



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社

コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 肇

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 衛

TEL 054-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	12,335	18.2	1,200	49.3	911	7.9	797	21.7
27年2月期第1四半期	10,438	24.7	803	—	844	214.5	655	470.0

(注)包括利益 28年2月期第1四半期 454百万円 (676.8%) 27年2月期第1四半期 58百万円 (△97.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	18.89	18.82
27年2月期第1四半期	15.56	15.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	69,007	49,855	70.7
27年2月期	70,260	51,902	72.4

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 48,802百万円 27年2月期 50,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	19.00	—	25.00	44.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	12.9	2,600	12.7	2,700	7.9	2,200	4.0	52.10
通期	53,800	5.6	6,100	11.4	6,300	2.4	4,900	4.4	116.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	47,033,234 株	27年2月期	47,033,234 株
28年2月期1Q	4,767,304 株	27年2月期	4,806,584 株
28年2月期1Q	42,246,110 株	27年2月期1Q	42,117,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は、景気は回復基調のなか悪天候などによる影響もみられました。欧州においては、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、アジアにおいては、中国および東南アジアで成長テンポは鈍化傾向となりました。わが国においては、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、国内、海外ともに需要は好調に推移しましたが、特機事業におけるPOS関連市場では、米国および欧州ともに需要は伸び悩みました。また、精密部品に関連する市場では、時計部品および医療関連部品の需要が好調に推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における為替レートは、前年同期に比べ米ドルは円安水準で、ユーロは円高水準で推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、工作機械を中心に販売が増加したことに加え、円安の効果もあり、123億3千5百万円(前年同期比18.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益は12億円(同49.3%増)となりましたが、経常利益は、営業外費用で3億8千1百万円の為替差損が発生したことなどから、9億1千1百万円(同7.9%増)、四半期純利益は7億9千7百万円(同21.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は販売代理店の在庫調整の影響を受け、欧州市場は市況の回復ペースが鈍かったものの、円安の効果もあり売上は増加しました。アジア市場は、中国でサーマル製品の販売が伸び悩んだことから売上は減少しました。また、国内市場は、大口案件の販売がなかったことなどにより、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は27億6千6百万円(前年同期比2.7%増)となりましたが、営業利益は、新たな事業の開発費用などが発生したこともあり、3億7千万円(同21.3%減)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連の販売が堅調に推移し、欧州市場は自動車関連などの販売が好調に推移したことから、売上は増加しました。アジア市場は、東アジアを中心に自動車、通信、医療関連の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。国内市場は、自動車関連を中心に市況は堅調なものの、省エネルギー設備導入補助金の認可待ちの影響などにより、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は82億8千9百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は12億7百万円(同55.5%増)と大幅な増収増益となりました。

(精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの販売好調を受け売上は大幅に増加しました。非時計部品は、円安の効果に加え、医療関連部品の販売が好調に推移したため、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は12億7千8百万円(前年同期比17.0%増)となり、営業利益は1億9千4百万円(同39.1%増)と大幅に増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、たな卸資産などが増加したものの、現金及び預金や売上債権などが減少したことにより、前期末に比べ12億5千3百万円減少し690億7百万円となりました。負債は、仕入債務などが減少したものの、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い退職給付に係る負債が増加したことなどにより、前期末に比べ7億9千4百万円増加し191億5千2百万円となりました。純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べ20億4千7百万円減少し498億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月9日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,496,515千円増加し、利益剰余金が1,422,939千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37,514千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,905,540	14,345,303
受取手形及び売掛金	14,807,413	14,359,231
有価証券	300,000	—
商品及び製品	10,398,881	11,620,836
仕掛品	3,504,294	3,695,847
原材料及び貯蔵品	2,537,335	2,407,597
繰延税金資産	177,930	214,494
その他	3,021,659	2,946,710
貸倒引当金	△119,671	△125,154
流動資産合計	50,533,385	49,464,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,758,519	6,663,561
機械装置及び運搬具(純額)	4,493,617	4,345,874
工具、器具及び備品(純額)	932,812	953,184
土地	3,041,453	3,043,132
リース資産(純額)	50,241	66,369
建設仮勘定	32,306	240,889
有形固定資産合計	15,308,950	15,313,011
無形固定資産		
その他	407,851	514,461
無形固定資産合計	407,851	514,461
投資その他の資産		
投資有価証券	3,470,071	3,182,515
繰延税金資産	180,441	179,337
その他	360,230	353,729
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	4,010,687	3,715,528
固定資産合計	19,727,490	19,543,001
資産合計	70,260,875	69,007,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,189,759	5,638,552
電子記録債務	2,990,073	2,984,496
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	17,839	21,252
未払法人税等	514,512	251,241
賞与引当金	943,414	532,386
役員賞与引当金	—	15,000
その他	5,084,990	5,737,086
流動負債合計	17,740,589	17,180,015
固定負債		
リース債務	34,674	48,898
退職給付に係る負債	121,908	1,498,048
その他	460,986	425,805
固定負債合計	617,569	1,972,752
負債合計	18,358,158	19,152,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,902,532	13,907,068
利益剰余金	27,536,088	25,855,368
自己株式	△4,567,017	△4,529,967
株主資本合計	49,593,542	47,954,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,600	848,195
為替換算調整勘定	692,593	285,520
退職給付に係る調整累計額	△214,564	△285,495
その他の包括利益累計額合計	1,293,629	848,221
新株予約権	85,550	93,946
少数株主持分	929,994	958,523
純資産合計	51,902,717	49,855,100
負債純資産合計	70,260,875	69,007,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	10,438,509	12,335,401
売上原価	6,437,332	7,523,495
売上総利益	4,001,177	4,811,905
販売費及び一般管理費	3,197,243	3,611,864
営業利益	803,933	1,200,041
営業外収益		
受取利息	36,436	44,854
受取配当金	1,719	11,023
受取賃貸料	28,359	24,048
特許収入	12,201	2,213
売電収入	—	3,630
雑収入	24,586	21,387
営業外収益合計	103,302	107,157
営業外費用		
支払利息	2,318	1,820
賃貸収入原価	11,910	8,661
為替差損	48,051	381,865
売電費用	—	3,416
雑損失	0	48
営業外費用合計	62,280	395,812
経常利益	844,955	911,387
特別利益		
固定資産売却益	660	1,193
投資有価証券売却益	3,510	189,500
特別利益合計	4,170	190,693
特別損失		
固定資産処分損	37,124	2,390
特別損失合計	37,124	2,390
税金等調整前四半期純利益	812,001	1,099,690
法人税、住民税及び事業税	288,386	291,505
法人税等調整額	△154,683	△14,977
法人税等合計	133,703	276,528
少数株主損益調整前四半期純利益	678,298	823,162
少数株主利益	22,901	25,276
四半期純利益	655,397	797,885

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	678,298	823,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,103	32,595
為替換算調整勘定	△590,920	△403,237
退職給付に係る調整額	—	2,644
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,756	△582
その他の包括利益合計	△619,780	△368,579
四半期包括利益	58,517	454,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,551	426,053
少数株主に係る四半期包括利益	△12,033	28,529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。